



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN

TICAD 8の成果と今後の日・アフリカ関係



冷戦終結後、国際社会のアフリカ支援への関心が低下する中で、その重要性を論じたのが日本であり、その方策として立ち上げたのがアフリカ開発会議（TICAD）であった。1993年以来、日本政府が主導し、国連、国連開発計画、世界銀行およびアフリカ連合委員会と共同で会議を重ね、本年8月27日、28日には、その8回目となるTICADがチュニジアで開催された。

アフリカでは今、従来の紛争や貧困

問題に加えて、ロシアのウクライナ侵攻に伴う食糧やエネルギー高騰など、新旧の諸課題が混在する状況下にある。こうしたアフリカの現状は、今の我々に何を問いかけているので

あろうか。

このような問題意識に基づき、当フォーラムの「アフリカ政策パネル」は、10月19日、**第5回「アフリカ政策パネル：TICAD 8を振り返る」をオンライン開催した**（写真）。

当日は、外務省アフリカ第一課長の間瀬博幸氏をゲストに迎え、遠藤貢東大教授（本パネル主査）などを含む総勢45名の出席者と議論を交わした。

間瀬氏の発言のみ次のとおり。

●**間瀬氏**：TICAD 8において日本は、①民間投資重視の流れをいかに発展させるか、②新型コロナウイルス感染症及びその拡大への対応、③ロシアによるウクライナ侵略への対応、④開発金融の問題といった点を特に重視した。これらを中心に、TICAD 8の全体会合、チュニス宣言、そして二国間会談という様々な場を通じて、アフリカ諸国に対して日本側の問題意識をしっかりと伝達し、共通認識の形成を図った。

また、日本は今後3年間で官民総額300億ドル規模の資金を投入し、①グリーン投資、②投資促進、③開発金融、④保健・公衆衛生、⑤人材育成、⑥地域の安定化、⑦食料安全保障といった分野で取組を行うことを表明した。日本としては、引き続きTICADプロセスを通じて、アフリカ外交をしっかりと推進していきたい。

第8回「欧州政策パネル：欧州最前線に迫る」

ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴い、国際関係に不可逆的な変化をもたらしている。とりわけ、ロシアからのエネルギー輸入に大きく依存している欧州諸国では、エネルギーや食品関連のコモディティ価格が急騰し、国民生活にも甚大な影響を及ぼしている。

ロシアによるウクライナへの侵攻という法の支配に基づく国際秩序への挑戦に直面する中で、既存の国際秩序を支えてきた欧州、そして日本の役割が改めて問われている。

以上の問題意識に基づき、当フォーラムの「欧州政策パネル」は、9月1日、**第8回「欧州政策パネル」をオンライン開催した**（写真）。

当日は、渡邊啓貴世話人、伊藤さゆりニッセイ基礎研究所研究理事、伊藤

武東京大学教授、田中素香東北大学名誉教授、中村登志哉名古屋大学教授、福田耕治早稲田大学教授、高畑洋平世話人・事務局長などメンバー8名が集結し、活発な議論を交わした。

特に注目された発言のみ次の通り。

●**伊藤さゆり氏**：英国では「生活費の危機」とも呼ばれる歴史的なインフレが起こっている。

●**伊藤武氏**：イタリアの中道右派は親ロシア派が多く、現政権よりロシア寄りになることが予想される。

●**福田耕治氏**：日本の「自由で開かれたインド太平

洋」戦略だが、EUの戦略的自律性と密接に関わっている。

●**中村登志哉氏**：ドイツ市民の7割以上がロシアに対して厳しい見方だ。

●**田中素香氏**：EUでは中国とのデカップリングの議論があるが、中国に対しては国ごとによって産業と政治との乖離が見られる。



議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

核の呪縛から抜け出せるか

平和外交研究所代表 美根 慶樹

ウクライナ戦争で、ロシアの劣勢が続いている。プーチン氏は今後の推移次第で核兵器使用に踏み切るのではないかという懸念が高まる。NATOのある高官は10月12日、ロシアの核兵器使用は「前例のない結果をもたらす。ほぼ確実に、多くの同盟国から、そして潜在的にはNATO自体から物理的な対応を引き出すだろう」と語ったと報道された。これは、「もしロシアが核を使用すれば、NATOは丸となって通常兵力でロシアに反撃し、せん滅する」という意味だと解されている。

核の抑止力の根本は「相互確証破壊」であるが、**プーチン氏は、要すれば核の使用を厭わないと言い出し、安全保障戦略にも盛り込んだ。**ロシアが核を使っても、西側としては世界の破滅が怖いので核を使えないという考えが強かった。プーチンの見立て通りだったのである。

NATOの高官は、ロシアの核使用があっても、西側は通常兵器で反撃し、

ロシアをせん滅できると言い出した。これは画期的な考えであり、アルマゲドン（世界を破滅させる戦争）は回避できる。今回のNATO高官の発言の背景には、「NATOと同盟国が力を合わせれば、ロシアをせん滅できる」という自信ができてきているようだ。NATO内では、核戦争であればどうしても反対する国が出てくるだろう。通常兵力でも困難だが、核戦争と違って合意は得られやすい、という事情もありそうだ。

NATOがアルマゲドンの呪縛から解放されれば核の脅しはきかなくなる。ロシアにとっても核を使いやすくなるという面もあるが、NATOから壊滅的な反撃を受けるのであれば、核はやはり使えず、相互確証破壊になる。NATOは「核には核で対抗するしかない」という究極の制約から抜け出しつつあるように見える。

(2022年11月28日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--|---|
| 11/25 「持続可能な開発目標：医療界における提言」(安藤高夫) | もの」(舩添要一) |
| 11/14 「混迷深めるイギリス政治：ポピュリズムのBrexitがもたらした | 9/3 「中国、党大会前に人事異動を加速かー中国の『内憂外患』三論」(松本修) |

グローバル・フォーラム活動日誌 (10-11月)

- | | |
|--|---|
| 10月1日 『GFJ-E-Letter』(通巻第95号) 発行 | イン) |
| 10月14日 第349回国際政経懇話会(山田誠二氏他23名、オンライン) | 11月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』(通巻第110号) 発行 |
| 10月19日 第5回「アフリカ政策パネル」TICAD 8を振り返る(間瀬博幸氏、遠藤貢氏他45名、オンラ | 11月28日 第9回「欧州政策パネル」新局面を迎える欧州情勢：ウクライナ戦争がもたらしたこと(渡邊啓貴氏他60名、オンライン) |

AIと協働する社会実現に向けて

第349回国際政経懇話会(オンライン)は、10月14日に山田誠二国立情報学研究所教授(写真)を講師に迎え、掲題のテーマについて、次のような講話を聴いた。



人工知能(AI)とは「artificial intelligence」の頭文字をとった略称で、1956年のダートマス会議によって世界で初めて使われた言葉であった。今日に至るまでブームと衰退を繰り返してきたが、現在のAIブームは、「第3次AIブーム」と呼ばれている。

その特徴としては、ビッグデータを用いてAIが自ら知識を獲得する「機械学習」が実用化されたことである。すでに、GAFAM(Google, Facebook(現Meta Platforms), Apple, Amazon, Microsoft)といった世界的企業を中心にAI技術の競争が行われているのが現状である。また、医療分野においてもAIの開発・導入が急激に進んでおり、特にCTやMRI検査などの読影診断に関しては、条件さえ整えば人間並みか人間越えのパフォーマンスができるようになってきている。

ただし、その際、注意すべきなのが、「AIは常識がないため、間違える」という点をきちんと理解しなければならない。

今後、AIと人間が協働するためには、まず①AIを導入し、次に②人間とAIの協調方法を決定し、さらに③人間がAIの性能を的確に評価するトレーニングをする、というプロセスが極めて重要になる。特に③の工程をきちんと行うことで最適な信頼関係が実現できると信じている。



グローバル・フォーラム会報
2023年1月1日号(通巻第91号)

発行日 2023年1月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 高畑洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.gfj.jp/